

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

シーアイ化成株式会社

(262062)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【ライツプランの内容】	12
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(5) 【大株主の状況】	13
(6) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	15
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
(1) 【中間連結財務諸表】	17
【中間連結貸借対照表】	17

【中間連結損益計算書】	19
【中間連結株主資本等変動計算書】	20
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	23
【事業の種類別セグメント情報】	46
【所在地別セグメント情報】	50
【海外売上高】	51
(2) 【その他】	54
2 【中間財務諸表等】	55
(1) 【中間財務諸表】	55
【中間貸借対照表】	55
【中間損益計算書】	58
【中間株主資本等変動計算書】	59
(2) 【その他】	75
第6 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	シーアイ化成株式会社
【英訳名】	C.I.Kasei Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 博
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目18番1号
【電話番号】	03(3535)4541（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 伊達 勝好
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目18番1号
【電話番号】	03(3535)4541（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 伊達 勝好
【縦覧に供する場所】	シーアイ化成株式会社 大阪支店 （大阪市西区江戸堀一丁目3番15号） シーアイ化成株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	43,921	43,764	42,835	90,993	89,688
経常利益 (百万円)	611	768	368	1,959	1,749
中間(当期)純利益 (百万円)	191	216	297	949	821
純資産額 (百万円)	21,650	24,634	25,668	22,764	25,358
総資産額 (百万円)	88,675	85,554	84,476	88,501	86,490
1株当たり純資産額 (円)	593.25	615.39	639.14	623.48	633.21
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.27	5.94	8.16	25.73	22.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.27	5.94	-	25.72	22.51
自己資本比率 (%)	24.4	26.3	27.6	25.7	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,470	1,797	3,325	2,068	3,483
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,688	529	2,114	1,182	1,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,795	889	1,376	2,030	1,116
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	3,681	2,992	3,020	2,623	3,146
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,956 (407)	1,930 (365)	1,804 (337)	1,930 (306)	1,891 (282)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第46期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	17,410	19,475	20,262	36,923	37,970
経常利益又は経常損失 () (百万円)	174	403	90	470	338
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	145	108	212	137	27
資本金 (百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数 (千株)	37,182	37,182	37,182	37,182	37,182
純資産額 (百万円)	17,892	18,011	17,452	18,335	17,879
総資産額 (百万円)	55,322	54,695	56,596	56,344	54,227
1株当たり純資産額 (円)	489.33	492.61	477.42	501.52	489.01
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () (円)	3.99	2.97	5.81	3.76	0.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	2.97	-	3.76	0.76
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	32.3	32.9	30.8	32.5	33.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	760 (87)	764 (72)	749 (98)	748 (81)	752 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第45期中は潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、第47期中は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第46期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社および関連会社3社ならびにその他の関係会社で構成され、建装用資材、農業・土木用資材、包装用フィルム、工業用品・開発・他の製造販売を主要な事業としております。

当中間連結会計期間における、各事業の種類別セグメントに係る主要な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		主要な事業内容の変更・関係会社の異動
建装用資材	当社	特に変更はありません。
	主要な関係会社	平成19年4月2日付で建装用プラスチックフィルムの製造販売子会社 BONLEX EUROPE S.R.L.を設立いたしました。
農業・土木用資材	当社	特に変更はありません。
	主要な関係会社	異動はありません。
包装用フィルム	当社	特に変更はありません。
	主要な関係会社	異動はありません。
工業用品・開発・他	当社	特に変更はありません。
	主要な関係会社	平成19年4月1日付で連結子会社であった西日本シーアイ販売(株)の全株式を売却いたしました。

(注) 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千ユーロ)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) BONLEX EUROPE S.R.L.	イタリア トレビソ郡	3,000	建装用資材	100.0	役員の兼任 1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において連結子会社であった西日本シーアイ販売(株)は、当社が保有する株式をすべて売却したため連結子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建装用資材	249 (9)
農業・土木用資材	305 (33)
包装用フィルム	414 (77)
工業用品・開発・他	836 (218)
合計	1,804 (337)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	749 (98)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、シーアイ化成労働組合が組織(組合員数585人)されており、全日本ゴム産業労働組合総連合に属しております。

当社連結子会社のうち、アサヒゴム(株)、シーアイアグロ(株)には労働組合が組織されております。

なお、労使関係は良好であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰という懸念材料があったものの、好調な企業収益と設備投資の増加に加え、雇用環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気全般は緩やかな回復基調を示しました。

世界経済は、米国で住宅投資の減少による景気の減速傾向がみられたものの、欧州、アジアでは着実に景気拡大が続いたことで総じて堅調に推移しました。

当合成樹脂加工業界は、原油価格高騰を背景に主原料の合成樹脂価格の値上げが実施される中で、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が進まず、加えて公共事業投資の縮小、住宅着工件数の落ち込みや特に農業分野での需要減退が顕著となるなど、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況下で当社グループは、国内ではチッソ株式会社（以下 チッソ㈱）から農業用フィルムの商権を取得しつつ、海外マーケットに対しては建装用資材、包装用フィルムを中心に拡販するなど事業拡大に努める一方、管工機材事業の販売子会社を譲渡するなど経営の選択と集中を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、管工機材事業の販売子会社の譲渡による減収額がチッソ㈱商権の買収や輸出の拡販などによる増収額を上回ったことにより、428億3千5百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

利益面では、原料価格値上がりによるコスト上昇を製品価格への転嫁やグループを挙げた「生産革新運動」による原価低減、歩留り向上等のコストダウン策で吸収すべく努めてまいりましたが、完全に吸収するまでにはならず、減収による売上総利益の減少と税制改正に伴う減価償却費の増加もあり、営業利益は5億3百万円（前年同期比2億8千2百万円減）、経常利益は3億6千8百万円（前年同期比3億9千9百万円減）となりました。

中間純利益につきましては、特別利益（関係会社株式売却益）の計上等もあって2億9千7百万円（前年同期比8千1百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

なお、本年4月1日付けの組織再編に伴い、当中間連結会計期間から事業区分を変更いたしました。

前年同期比につきましては、各セグメントの前年同期実績を変更後の区分に組み替えて比較しております。

[建装用資材]

売上高は、72億9千3百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益は、3億1百万円（同4千5百万円減）となりました。

海外向け住設機器用化粧板を中心に好調な受注が続き増収となりましたが、原料価格値上がりの影響が主要因で減益となりました。

[農業・土木用資材]

売上高は、143億5千5百万円（前年同期比3.0%増）となりました。営業損失は、3千4百万円（同1億2千6百万円の悪化）となりました。

農業用資材はチッソ㈱から農業用フィルム商権を譲り受けたことで増収となりましたが、原料価格値上がり分の製品価格への転嫁の遅れと市場全体の需要が大きく落ち込んだことから減益となりました。

土木用資材は水膨張性止水材（ハイドロタイト）の出荷が伸びたことで増収となり、利益面でも改善いたしました。

[包装用フィルム]

売上高は、128億6千万円（前年同期比9.8%増）となりました。営業利益は、8億3千4百万円（同3億4千2百万円増）となりました。

包装用収縮フィルムは国内向けの飲料用が今夏の猛暑により出荷が好調だったことに加え、米国子会社の業績も順調に推移したことから増収増益となりました。オレフィン系包装用フィルムは原料価格値上がり分の製品価格への転嫁を進める一方、新製品の販売開始ならびに大型商権の新規獲得などから増益となりました。

[工業用品・開発・他]

売上高は、83億2千6百万円（前年同期比24.8%減）となりました。営業損失は5億9千7百万円（同4億5千3百万円の損失増加）となりました。

減収の主な要因は管工機材事業の連結子会社を譲渡したことによるものです。

損失増加の主な要因は、金属酸化物超微粒子（ナノテック）の販売不振による大幅な減益と自動車用化成品、防音材で原料価格の値上がり分の製品価格転嫁が遅れたことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、30億2千万円となり、前連結会計年度末比1億2千5百万円（4.0%）減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同期比15億2千8百万円（85.1%）増加の33億2千5百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益6億5千4百万円、減価償却費16億4千1百万円、仕入債務の増加額19億7千9百万円、法人税等の支払額2億8千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比15億8千4百万円（299.5%）増加の21億1千4百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出18億5千2百万円、のれん取得による支出3億5千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比4億8千6百万円（54.7%）増加の13億7千6百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済25億7千7百万円、短期借入金の純減少額34億3千5百万円、長期借入による収入48億円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建装用資材	5,018	+7.8
農業・土木用資材	4,594	+22.7
包装用フィルム	10,756	4.7
工業用品・開発・他	5,991	7.5
合計	26,361	+0.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
建装用資材	969	1.6	-	-
工業用品・開発・他	6,674	+8.4	1,226	+13.5
合計	7,644	+7.0	1,226	+13.5

- (注) 1 上記は、両セグメントの販売のうち受注生産を実施している製品の受注状況を記載しております。
 また、農業・土木用資材および包装用フィルムは、見込生産を行っており、受注実績はありません。
 2 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建装用資材	7,293	+3.5
農業・土木用資材	14,355	+3.0
包装用フィルム	12,860	+9.8
工業用品・開発・他	8,326	24.8
合計	42,835	2.1

- (注) 1 販売実績が総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

新製品開発活動は研究開発・生産管理本部体制のもとに研究所およびフィルムセンターを中心に、新規事業分野ならびに既存事業分野の新製品の早期開発を進めております。

研究所では環境問題・省エネルギーに貢献できる各種照明用のハイパワー白色LED、無機ナノ材料と有機材料を複合化した高性能断熱材、可食性大豆タンパクフィルムなどの新製品の研究開発を行っています。また、大学等と共同で先端材料や先端技術の研究開発にも取り組んでいます。

フィルムセンターでは既存事業分野の新製品を開発すると共に新規分野としてソフトPPフィルムやガスバリアー性フィルムなどの開発を行っています。また、各種試験機設備を導入して、当社保有のフィルム製造技術のレベルアップを図っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は6億4千7百万円であります。

主な開発成果は次のとおりです。

(1) 建装用資材

建装用資材では新しい機能、意匠性を備えた鏡面ハイグロスシートや従来より立体感のあるディープエンボス品の開発を推進しています。

当事業に係る研究開発費は1億8千8百万円であります。

(2) 農業・土木用資材

農業用資材では防滴性・透明性等を改良した一般農PO「スカイコート5」を上市いたしました。また、長期農PO「テキナシ5」の70%の厚さで5年展張可能な農PO「ダントツ5」と土壌くん蒸用フィルム「グランドキング5」を開発し今期中に上市する予定です。さらに、短期使用の塗布型POの開発にも着手しており、早期完成を目指しています。農ビについては、各地域の特性を活かしたフィルムの開発を進めており、紫外線透過型「パールメイト」を上市しました。

土木用資材では各種新規工法研究会への参加および顧客との共同研究により、土木用の遮水シートや水膨張性ゴムを用いた止水関連商品の新規用途開発を推進しています。

当事業に係る研究開発費は1億5千7百万円であります。

(3) 包装用フィルム

オレフィン系包装フィルムでは昨年より開発してきましたPEフィルムとPPフィルム共に使用可能なジッパー「MX」を上市しましたが、このジッパーは国内では最も低温シールが可能であり好評を得ております。また、細幅、粉体用、溶断パッケージ用等のMXタイプジッパーの開発に取り組んでおり、今期中の上市を目指しております。

包装用収縮フィルムでは、顧客の要求に対応すべく、PS、PETフィルムでの更なる薄肉化の推進、高機能付加の発泡、縦収縮フィルムなどを開発中です。これらは多種の容器・用途に対する包装フィルムとして期待されています。

当事業に係る研究開発費は1億4千7百万円であります。

(4) 工業用品・開発・他

磁性材ではタングステン粉をゴムに高充填した高比重シートを食品用X線検査機器メーカーの(株)イシダと共同開発し、鉛フリーX線遮断シートとして上市しました。

精密モータでは一眼レフカメラ、工具用等の新機種用モータを開発し、上市しました。また、ロボット用サーボモータ、燃料電池用の送液ポンプ、ブラシレスモータ等の開発を進め、サンプル出荷体制をとっています。

超微粒子「ナノテック」ではフラットパネルディスプレイ等のIT関連分野への展開や自動車・食品包装分野等の新たな用途開発の研究を進めています。

光学フィルムではすでに上市した光学フィルム用微粘着マスキングフィルム「エクセルガードFS」に加えて粘着力をアップした中粘着タイプのマスキングフィルムの開発を推進しています。

当事業に係る研究開発費は1億5千5百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
Bonset America Corporation	本社工場 (米国ノースカ ロライナ州)	包装用 フィルム	P E T収縮 フィルム 製造装置	2,000	300	借入及び 自己資金	平成19年 9月	平成20年 8月	生産能力 50%増加

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,182,500	37,182,500	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	37,182,500	37,182,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	37,182,500	-	5,500	-	3,979

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	13,138	35.34
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	2,216	5.96
シーアイ化成取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	1,715	4.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,094	2.94
株式会社クレハ	東京都中央区日本橋浜町3丁目3-2	1,002	2.70
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	909	2.44
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	642	1.73
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	591	1.59
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	434	1.17
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社 証券代行部)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	415	1.12
計	-	22,157	59.59

(注) 当社は自己株式626千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 626,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,128,000	36,128	-
単元未満株式	普通株式 227,500	-	-
発行済株式総数	37,182,500	-	-
総株主の議決権	-	36,128	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式がそれぞれ7,000株(議決権7個)及び700株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、ワセダ技研株式会社所有の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式953株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーアイ化成株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区京橋 1丁目18番1号	626,000	-	626,000	1.68
ワセダ技研株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区築地 1丁目4番5号	201,000	-	201,000	0.54
計	-	827,000	-	827,000	2.22

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410	391	396	393	378	353
最低(円)	383	370	374	374	335	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	3,004		3,033		3,158	
2 受取手形及び売掛金	7	28,080		27,324		29,389	
3 たな卸資産		11,199		10,526		10,710	
4 繰延税金資産		867		930		683	
5 その他		1,336		1,350		1,099	
貸倒引当金		147		123		124	
流動資産合計		44,342	51.8	43,041	51.0	44,918	51.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2 3	10,774		10,377		10,650	
(2) 機械装置及び運搬具	2 3	8,001		7,619		7,968	
(3) 土地	3	11,116		10,707		11,110	
(4) 建設仮勘定		283		859		444	
(5) その他	2 3	865	31,041	891	30,455	867	31,041
2 無形固定資産		430		871		337	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,055		7,369		7,606	
(2) 長期貸付金		60		70		63	
(3) 長期前払費用		200		122		154	
(4) 貸貸用資産	1 3	1,311		1,500		1,286	
(5) 繰延税金資産		87		98		100	
(6) その他		2,493		1,676		2,179	
貸倒引当金		1,468	9,740	835	10,002	1,197	10,193
固定資産合計		41,211	48.2	41,329	48.9	41,571	48.1
繰延資産合計		-	-	106	0.1	-	-
資産合計		85,554	100.0	84,476	100.0	86,490	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3 7	22,690		22,823		22,998	
2	3	14,255		11,244		14,809	
3		198		205		153	
4		138		80		162	
5		939		880		917	
6		29		6		14	
7		397		570		571	
8	7	596		532		660	
9	3 6	370		370		370	
10		2,750		2,900		2,703	
流動負債合計		42,368	49.5	39,613	46.9	43,361	50.1
固定負債							
1	3	11,564		13,041		11,279	
2		1,324		1,275		1,155	
3		1,491		1,360		1,435	
4		245		202		275	
5	3 6	2,951		2,580		2,580	
6		974		735		1,042	
固定負債合計		18,551	21.7	19,195	22.7	17,769	20.6
負債合計		60,920	71.2	58,808	69.6	61,131	70.7
(純資産の部)							
株主資本							
1		5,500	6.4	5,500	6.5	5,500	6.4
2		3,982	4.7	3,982	4.7	3,982	4.6
3		12,831	15.0	13,515	16.0	13,326	15.4
4		263	0.3	266	0.3	264	0.3
株主資本合計		22,050	25.8	22,731	26.9	22,545	26.1
評価・換算差額等							
1		548	0.7	506	0.6	611	0.7
2		1	0.0	-	-	-	-
3		141	0.2	81	0.1	50	0.1
評価・換算差額等合計		406	0.5	587	0.7	561	0.6
少数株主持分		2,177	2.5	2,349	2.8	2,252	2.6
純資産合計		24,634	28.8	25,668	30.4	25,358	29.3
負債純資産合計		85,554	100.0	84,476	100.0	86,490	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			43,764	100.0		42,835	100.0		89,688	100.0
売上原価			35,485	81.1		34,840	81.3		73,354	81.8
売上総利益			8,279	18.9		7,995	18.7		16,333	18.2
販売費及び一般管理費	1		7,492	17.1		7,491	17.5		15,052	16.8
営業利益			786	1.8		503	1.2		1,281	1.4
営業外収益										
1 受取利息		6			13			17		
2 受取配当金		31			33			45		
3 持分法による投資利益		137			29			771		
4 賃貸収入		52			49			99		
5 その他		73	301	0.7	84	209	0.5	195	1,128	1.3
営業外費用										
1 支払利息		172			189			349		
2 賃貸原価		38			41			73		
3 為替差損		2			17			-		
4 その他		105	319	0.7	95	344	0.8	238	661	0.7
経常利益			768	1.8		368	0.9		1,749	2.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2	0			54			3		
2 投資有価証券売却益		-			-			12		
3 ゴルフ会員権売却益		3			-			5		
4 関係会社株式売却益		-			197			-		
5 償却債権取立益		21			7			21		
6 受入和解金		-			80			-		
7 退職給付制度移行益		20			-			20		
8 営業譲渡益	3	72			-			72		
9 土地収用補償金		-	118	0.3	-	338	0.8	49	186	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	4	26			7			97		
2 固定資産売却損	5	6			1			21		
3 投資有価証券評価損		0			4			0		
4 ゴルフ会員権売却損		0			-			0		
5 ゴルフ会員権評価損		0			-			18		
6 貸倒引当金繰入額		203			38			225		
7 減損損失		-	236	0.6	0	52	0.2	0	364	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			650	1.5		654	1.5		1,570	1.8
法人税、住民税及び 事業税		216			342			474		
法人税等調整額		166	382	0.9	63	279	0.7	115	589	0.7
少数株主利益			50	0.1		78	0.1		158	0.2
中間(当期)純利益			216	0.5		297	0.7		821	0.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,500	3,982	12,742	264	21,960
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			109		109
役員賞与（注）			17		17
中間純利益			216		216
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	0	89	0	90
平成18年9月30日残高（百万円）	5,500	3,982	12,831	263	22,050

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	882	-	78	804	2,147	24,912
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						109
役員賞与（注）						17
中間純利益						216
自己株式の取得						1
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	333	1	62	397	29	368
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	333	1	62	397	29	277
平成18年9月30日残高（百万円）	548	1	141	406	2,177	24,634

（注） 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	5,500	3,982	13,326	264	22,545
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			109		109
中間純利益			297		297
自己株式の取得				2	2
連結除外に伴う変動額		0	0		-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	0	188	2	185
平成19年9月30日残高（百万円）	5,500	3,982	13,515	266	22,731

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	611	50	561	2,252	25,358
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					109
中間純利益					297
自己株式の取得					2
連結除外に伴う変動額					-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	105	131	26	97	123
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	105	131	26	97	309
平成19年9月30日残高（百万円）	506	81	587	2,349	25,668

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	5,500	3,982	12,742	264	21,960
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			109		109
剰余金の配当			109		109
役員賞与（注）			17		17
当期純利益			821		821
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	0	584	0	585
平成19年3月31日残高（百万円）	5,500	3,982	13,326	264	22,545

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	882	78	804	2,147	24,912
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					109
剰余金の配当					109
役員賞与（注）					17
当期純利益					821
自己株式の取得					3
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	271	28	243	104	138
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	271	28	243	104	446
平成19年3月31日残高（百万円）	611	50	561	2,252	25,358

（注） 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		650	654	1,570
減価償却費		1,503	1,641	3,117
減損損失		-	0	0
のれん償却額		77	135	154
貸倒引当金の増加額		234	57	263
退職給付引当金の減少額		15	55	71
ゴルフ会員権評価損		0	-	18
受取利息及び配当金		38	46	62
支払利息		172	189	349
持分法による投資利益		137	29	771
投資有価証券売却益		-	-	12
関係会社株式売却益		-	197	-
退職給付制度移行益		20	-	20
確定拠出年金への払込額		235	247	235
固定資産売却益		0	54	3
固定資産除却損		26	7	97
固定資産売却損		6	1	21
営業譲渡益		72	-	72
売上債権の減少額		1,648	451	177
たな卸資産の増減額		107	132	407
仕入債務の増減額		1,211	1,979	912
未払消費税等の増減額		-	64	99
役員賞与の支払額		18	-	18
その他		125	612	237
小計		2,337	3,680	4,335
利息及び配当金の受取額		101	112	276
利息の支払額		167	178	351
法人税等の支払額		473	288	777
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,797	3,325	3,483

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		3	3	15
投資有価証券の売却による収入		-	1	54
連結範囲変更を伴う関係会社 株式売却による収入		-	139	-
有形固定資産の取得による支出		784	1,852	2,262
有形固定資産の売却による収入		2	94	23
のれん取得による支出		-	350	-
営業譲渡による収入		202	-	232
短期貸付による支出		195	191	358
短期貸付金の回収による収入		233	214	404
長期貸付金の回収による収入		9	5	16
開業費の支出		-	104	-
その他		7	67	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		529	2,114	1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		641	3,435	1,059
長期借入による収入		2,300	4,800	5,300
長期借入金の返済による支出		2,367	2,577	4,694
更生債権の弁済による支出		-	-	370
自己株式の取得による支出		1	2	3
自己株式の売却による収入		2	-	3
配当金の支払額		109	109	219
少数株主への配当金の支払額		71	51	71
財務活動によるキャッシュ・フロー		889	1,376	1,116
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	38	0
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		369	125	523
現金及び現金同等物の期首残高		2,623	3,146	2,623
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,992	3,020	3,146

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 アサヒゴム㈱、シーアイア グロ㈱、Bonset America Corporation、西日本シーア イ販売㈱、シーアイマテッ クス㈱、タフニック㈱、㈱ ヨコビ、㈱ボンパック、北 海道サンプラス㈱、上海希 愛化成精密馬達有限公司、 南国ハマプラス㈱、シーア イケー物流㈱、シナノ農材 ㈱、シーアイケー秩父㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建㈱、文明農 材㈱、上海輝旭化学工業有限 公司、但商㈱、新日本アグリ システム㈱、上海桑普拉斯塑 料有限公司、関東ビーエス ㈱、ファーテック㈱ (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社8社は、いずれ も小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、中間純損益 および利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼさないで、連結の範囲 から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 シーアイアグロ㈱、アサヒ ゴム㈱、Bonset America Corporation、シーアイマテ ックス㈱、㈱ヨコビ、北海 道サンプラス㈱、㈱ボンパ ック、タフニック㈱、上海 希愛化成精密馬達有限公 司、南国ハマプラス㈱、シ ーアイケー物流㈱、シナノ 農材㈱、シーアイケー秩父 ㈱、BONLEX EUROPE S.R.L.</p> <p>前連結会計年度において連 結子会社でありました西日 本シーアイ販売㈱につい ては、平成19年4月1日付 で当保有全株式を売却し、 連結の範囲から除いてお ります。 なお、平成19年4月2日付 で設立しました建装用プ ラスチックフィルムの製造販 売子会社BONLEX EUROPE S.R.L.を新たに連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名 アサヒゴム㈱、シーアイア グロ㈱、Bonset America Corporation、西日本シーア イ販売㈱、シーアイマテッ クス㈱、タフニック㈱、㈱ ヨコビ、㈱ボンパック、北 海道サンプラス㈱、上海希 愛化成精密馬達有限公司、 南国ハマプラス㈱、シーア イケー物流㈱、シナノ農材 ㈱、シーアイケー秩父㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社8社は、いずれ も小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益 および利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ さないで、連結の範囲から 除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社(シーアイケー技建㈱、文明農材㈱、上海輝旭化学工業有限公司)および関連会社2社(ワセダ技研㈱、クボタシーアイ㈱)に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(但商㈱、関東ピーエス㈱、上海桑普拉斯塑料有限公司、新日本アグリシステム㈱、ファーテック㈱)および関連会社(ひたち農材㈱)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表または事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(但商㈱、関東ピーエス㈱、上海桑普拉斯塑料有限公司、新日本アグリシステム㈱、ファーテック㈱)および関連会社(ひたち農材㈱)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、Bonset America Corporationおよび上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporationおよび上海希愛化成精密馬達有限公司の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、Bonset America Corporation、上海希愛化成精密馬達有限公司およびBONLEX EUROPE S.R.L.を除いてすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation、上海希愛化成精密馬達有限公司およびBONLEX EUROPE S.R.L.の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、Bonset America Corporationおよび上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporationおよび上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、Bonset America Corporationおよび上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p> デリバティブ</p> <p> ...原則として、時価法によっております。</p> <p> たな卸資産</p> <p> ...主として総平均法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社および国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。 また、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物15年～41年、機械装置及び運搬具4年～12年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が26百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益が31百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社 利用のソフトウェア5年で あります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>賃貸用資産</p>	<p>(追加情報) 親会社および国内連結子会 社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号)) に 伴い、平成19年3月31日以 前に取得したのものについ ては、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用 により、取得価額の5%に 到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比 べ、営業利益が108百万円、 経常利益および税金等調整 前中間純利益が148百万円そ れぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与 える影響については、当該 箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>賃貸用資産 建物は定額法、建物以外の 有形固定資産は定率法によ っております。 なお、主な耐用年数は建物 及び構築物2年～60年であ ります。</p> <p>(追加情報) 親会社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号)) に 伴い、平成19年3月31日以 前に取得したのものについ ては、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用 により、取得価額の5%に 到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>賃貸用資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社および国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社および国内連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ29百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>売上割戻引当金 農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社および国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、親会社は執行役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって執行役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度適用期間中から在任している執行役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社および国内連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、親会社は執行役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している執行役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>親会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、親会社は執行役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって、執行役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度適用期間中から在任している執行役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社および一部の連結子会社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から在任している役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」および「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理および金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジの対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,458百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部について改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は23,106百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部について改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は41,718百万円であります。また、賃貸用資産の減価償却累計額は1,574百万円であります。</p> <p>2 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,275百万円 (449百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>758百万円 (758百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,349百万円 (1,822百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>209百万円 (209百万円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>895百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,500百万円 (3,239百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。 上記に対する債務の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に弁済予定の更生債権</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>更生債権</td> <td>1,898百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,899百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>上海桑普拉斯塑料有限公司</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本アグリシステム(株)</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 956百万円</p> <p>6 固定負債に計上している「更生債権」及び流動負債の「1年以内に弁済予定の更生債権」は、更生会社アサヒゴム(株)が更生計画に基づき、今後弁済予定の債務であります。</p>	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	93百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	115百万円	現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	4,275百万円 (449百万円)	機械装置及び運搬具	758百万円 (758百万円)	土地	5,349百万円 (1,822百万円)	その他有形固定資産	209百万円 (209百万円)	賃貸用資産	895百万円 (-百万円)	計	11,500百万円 (3,239百万円)	支払手形及び買掛金	134百万円	短期借入金	478百万円	長期借入金	1,149百万円	1年以内に弁済予定の更生債権	238百万円	更生債権	1,898百万円	計	3,899百万円	上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円	新日本アグリシステム(株)	95百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は43,720百万円であります。また、賃貸用資産の減価償却累計額は1,644百万円であります。</p> <p>2 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,020百万円 (434百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>666百万円 (666百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,016百万円 (1,821百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>199百万円 (199百万円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>867百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,783百万円 (3,121百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。 上記に対する債務の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に弁済予定の更生債権</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>更生債権</td> <td>1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,048百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>上海桑普拉斯塑料有限公司</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本アグリシステム(株)</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 747百万円</p> <p>6 同左</p>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	70百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	90百万円	現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	4,020百万円 (434百万円)	機械装置及び運搬具	666百万円 (666百万円)	土地	5,016百万円 (1,821百万円)	その他有形固定資産	199百万円 (199百万円)	賃貸用資産	867百万円 (-百万円)	計	10,783百万円 (3,121百万円)	短期借入金	467百万円	長期借入金	681百万円	1年以内に弁済予定の更生債権	238百万円	更生債権	1,660百万円	計	3,048百万円	上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円	新日本アグリシステム(株)	95百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は42,426百万円であります。また、賃貸用資産の減価償却累計額は1,598百万円であります。</p> <p>2 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,178百万円 (453百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>703百万円 (703百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,348百万円 (1,821百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>216百万円 (216百万円)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>882百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,340百万円 (3,194百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。 上記に対する債務の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に弁済予定の更生債権</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>更生債権</td> <td>1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,559百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>上海桑普拉斯塑料有限公司</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本アグリシステム(株)</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 1,083百万円</p> <p>6 同左</p>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	80百万円	その他有形固定資産	0百万円	計	101百万円	現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	4,178百万円 (453百万円)	機械装置及び運搬具	703百万円 (703百万円)	土地	5,348百万円 (1,821百万円)	その他有形固定資産	216百万円 (216百万円)	賃貸用資産	882百万円 (-百万円)	計	11,340百万円 (3,194百万円)	支払手形及び買掛金	133百万円	短期借入金	611百万円	長期借入金	915百万円	1年以内に弁済予定の更生債権	238百万円	更生債権	1,660百万円	計	3,559百万円	上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円	新日本アグリシステム(株)	95百万円
建物及び構築物	21百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	93百万円																																																																																																																	
その他有形固定資産	0百万円																																																																																																																	
計	115百万円																																																																																																																	
現金及び預金	12百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	4,275百万円 (449百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	758百万円 (758百万円)																																																																																																																	
土地	5,349百万円 (1,822百万円)																																																																																																																	
その他有形固定資産	209百万円 (209百万円)																																																																																																																	
賃貸用資産	895百万円 (-百万円)																																																																																																																	
計	11,500百万円 (3,239百万円)																																																																																																																	
支払手形及び買掛金	134百万円																																																																																																																	
短期借入金	478百万円																																																																																																																	
長期借入金	1,149百万円																																																																																																																	
1年以内に弁済予定の更生債権	238百万円																																																																																																																	
更生債権	1,898百万円																																																																																																																	
計	3,899百万円																																																																																																																	
上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円																																																																																																																	
新日本アグリシステム(株)	95百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	19百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	70百万円																																																																																																																	
その他有形固定資産	0百万円																																																																																																																	
計	90百万円																																																																																																																	
現金及び預金	12百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	4,020百万円 (434百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	666百万円 (666百万円)																																																																																																																	
土地	5,016百万円 (1,821百万円)																																																																																																																	
その他有形固定資産	199百万円 (199百万円)																																																																																																																	
賃貸用資産	867百万円 (-百万円)																																																																																																																	
計	10,783百万円 (3,121百万円)																																																																																																																	
短期借入金	467百万円																																																																																																																	
長期借入金	681百万円																																																																																																																	
1年以内に弁済予定の更生債権	238百万円																																																																																																																	
更生債権	1,660百万円																																																																																																																	
計	3,048百万円																																																																																																																	
上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円																																																																																																																	
新日本アグリシステム(株)	95百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	20百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	80百万円																																																																																																																	
その他有形固定資産	0百万円																																																																																																																	
計	101百万円																																																																																																																	
現金及び預金	12百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	4,178百万円 (453百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	703百万円 (703百万円)																																																																																																																	
土地	5,348百万円 (1,821百万円)																																																																																																																	
その他有形固定資産	216百万円 (216百万円)																																																																																																																	
賃貸用資産	882百万円 (-百万円)																																																																																																																	
計	11,340百万円 (3,194百万円)																																																																																																																	
支払手形及び買掛金	133百万円																																																																																																																	
短期借入金	611百万円																																																																																																																	
長期借入金	915百万円																																																																																																																	
1年以内に弁済予定の更生債権	238百万円																																																																																																																	
更生債権	1,660百万円																																																																																																																	
計	3,559百万円																																																																																																																	
上海桑普拉斯塑料有限公司	104百万円																																																																																																																	
新日本アグリシステム(株)	95百万円																																																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>7 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table data-bbox="183 405 507 492"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>110百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,423百万円	支払手形	1,459百万円	設備関係支払手形	110百万円	<p>7 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <table data-bbox="616 405 940 492"> <tr> <td>受取手形</td> <td>997百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	受取手形	997百万円	支払手形	1,187百万円	設備関係支払手形	81百万円	<p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1050 405 1374 492"> <tr> <td>受取手形</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>69百万円</td> </tr> </table>	受取手形	883百万円	支払手形	1,224百万円	設備関係支払手形	69百万円
受取手形	1,423百万円																			
支払手形	1,459百万円																			
設備関係支払手形	110百万円																			
受取手形	997百万円																			
支払手形	1,187百万円																			
設備関係支払手形	81百万円																			
受取手形	883百万円																			
支払手形	1,224百万円																			
設備関係支払手形	69百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,193百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>267</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,786</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>469</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>101</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>109</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>534</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>187</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30</td></tr> </table>	荷造運送費	1,193百万円	保管費	267	従業員給与及び賞与	1,786	賞与引当金繰入額	469	役員賞与引当金繰入額	29	退職給付引当金繰入額	101	役員退職慰労引当金繰入額	46	減価償却費	109	研究開発費	534	EDP運用費	187	貸倒引当金繰入額	30	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>1,336百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>290</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>1,636</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>402</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>71</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>194</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>647</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>187</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19</td></tr> </table>	荷造運送費	1,336百万円	保管費	290	従業員給与及び賞与	1,636	賞与引当金繰入額	402	役員賞与引当金繰入額	5	退職給付引当金繰入額	71	役員退職慰労引当金繰入額	12	減価償却費	194	研究開発費	647	EDP運用費	187	貸倒引当金繰入額	19	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>2,460百万円</td></tr> <tr><td>保管費</td><td>550</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>3,999</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>424</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>159</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>78</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>216</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,154</td></tr> <tr><td>EDP運用費</td><td>390</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38</td></tr> </table>	荷造運送費	2,460百万円	保管費	550	従業員給与及び賞与	3,999	賞与引当金繰入額	424	役員賞与引当金繰入額	14	退職給付引当金繰入額	159	役員退職慰労引当金繰入額	78	減価償却費	216	研究開発費	1,154	EDP運用費	390	貸倒引当金繰入額	38
荷造運送費	1,193百万円																																																																			
保管費	267																																																																			
従業員給与及び賞与	1,786																																																																			
賞与引当金繰入額	469																																																																			
役員賞与引当金繰入額	29																																																																			
退職給付引当金繰入額	101																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	46																																																																			
減価償却費	109																																																																			
研究開発費	534																																																																			
EDP運用費	187																																																																			
貸倒引当金繰入額	30																																																																			
荷造運送費	1,336百万円																																																																			
保管費	290																																																																			
従業員給与及び賞与	1,636																																																																			
賞与引当金繰入額	402																																																																			
役員賞与引当金繰入額	5																																																																			
退職給付引当金繰入額	71																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																																			
減価償却費	194																																																																			
研究開発費	647																																																																			
EDP運用費	187																																																																			
貸倒引当金繰入額	19																																																																			
荷造運送費	2,460百万円																																																																			
保管費	550																																																																			
従業員給与及び賞与	3,999																																																																			
賞与引当金繰入額	424																																																																			
役員賞与引当金繰入額	14																																																																			
退職給付引当金繰入額	159																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	78																																																																			
減価償却費	216																																																																			
研究開発費	1,154																																																																			
EDP運用費	390																																																																			
貸倒引当金繰入額	38																																																																			
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	土地	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>54百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	54百万円	<p>2 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p>																																																				
土地	0百万円																																																																			
その他	0百万円																																																																			
計	0百万円																																																																			
建物及び構築物	53百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																			
その他	0百万円																																																																			
計	54百万円																																																																			
<p>3 営業譲渡益は、西日本シーアイ販売㈱の和歌山地区の3支店を営業譲渡したことによるものであります。</p>	<p>3</p>	<p>3 営業譲渡益は、西日本シーアイ販売㈱の和歌山地区の3支店を営業譲渡したことによるものであります。</p>																																																																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	22百万円	その他	3百万円	計	26百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	0百万円	計	7百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>97百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	66百万円	その他	13百万円	計	97百万円																																												
機械装置及び運搬具	22百万円																																																																			
その他	3百万円																																																																			
計	26百万円																																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																			
その他	0百万円																																																																			
計	7百万円																																																																			
建物及び構築物	18百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	66百万円																																																																			
その他	13百万円																																																																			
計	97百万円																																																																			
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	0百万円	計	6百万円	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	計	1百万円	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	13百万円	土地	8百万円	その他	0百万円	計	21百万円																																												
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																			
その他	0百万円																																																																			
計	6百万円																																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																			
その他	0百万円																																																																			
計	1百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																			
土地	8百万円																																																																			
その他	0百万円																																																																			
計	21百万円																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	37,182	-	-	37,182

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	692	4	6	690

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株の主な内訳はストック・オプションの行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	37,182	-	-	37,182

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	691	6	-	697

（変動事由の概要）

1．普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は単元未満株式の買取によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	109	3	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	37,182	-	-	37,182

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	692	4	6	691

（変動事由の概要）

- 1．普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は単元未満株式の買取によるものです。
- 2．普通株式の自己株式の株式数の減少6千株の主な内訳はストック・オプションの行使によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	109	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109	3	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,004百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12百万円 現金及び現金同等物 <u>2,992百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,033百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12百万円 現金及び現金同等物 <u>3,020百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,158百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12百万円 現金及び現金同等物 <u>3,146百万円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,411</td> <td style="text-align: center;">1,765</td> <td style="text-align: center;">1,645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,759</td> <td style="text-align: center;">1,909</td> <td style="text-align: center;">1,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	117	25	91	機械装置及び運搬具	3,411	1,765	1,645	その他	213	103	110	無形固定資産	17	14	2	合計	3,759	1,909	1,850	1年内	577百万円	1年超	1,190百万円	合計	1,767百万円	支払リース料	324百万円	減価償却費相当額	332百万円	支払利息相当額	24百万円	1年内	105百万円	1年超	638百万円	合計	743百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,120</td> <td style="text-align: center;">1,608</td> <td style="text-align: center;">1,511</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,442</td> <td style="text-align: center;">1,777</td> <td style="text-align: center;">1,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1002百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	117	48	68	機械装置及び運搬具	3,120	1,608	1,511	その他	201	116	84	無形固定資産	3	3	0	合計	3,442	1,777	1,665	1年内	537百万円	1年超	1002百万円	合計	1,540百万円	支払リース料	283百万円	減価償却費相当額	311百万円	支払利息相当額	21百万円	1年内	112百万円	1年超	569百万円	合計	682百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,361</td> <td style="text-align: center;">2,004</td> <td style="text-align: center;">1,356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,695</td> <td style="text-align: center;">2,167</td> <td style="text-align: center;">1,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	117	37	80	機械装置及び運搬具	3,361	2,004	1,356	その他	198	108	90	無形固定資産	17	16	1	合計	3,695	2,167	1,528	1年内	494百万円	1年超	960百万円	合計	1,454百万円	支払リース料	642百万円	減価償却費相当額	664百万円	支払利息相当額	48百万円	1年内	108百万円	1年超	605百万円	合計	714百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	117	25	91																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,411	1,765	1,645																																																																																																																													
その他	213	103	110																																																																																																																													
無形固定資産	17	14	2																																																																																																																													
合計	3,759	1,909	1,850																																																																																																																													
1年内	577百万円																																																																																																																															
1年超	1,190百万円																																																																																																																															
合計	1,767百万円																																																																																																																															
支払リース料	324百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	332百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	24百万円																																																																																																																															
1年内	105百万円																																																																																																																															
1年超	638百万円																																																																																																																															
合計	743百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	117	48	68																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,120	1,608	1,511																																																																																																																													
その他	201	116	84																																																																																																																													
無形固定資産	3	3	0																																																																																																																													
合計	3,442	1,777	1,665																																																																																																																													
1年内	537百万円																																																																																																																															
1年超	1002百万円																																																																																																																															
合計	1,540百万円																																																																																																																															
支払リース料	283百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	311百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	21百万円																																																																																																																															
1年内	112百万円																																																																																																																															
1年超	569百万円																																																																																																																															
合計	682百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物及び構築物	117	37	80																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,361	2,004	1,356																																																																																																																													
その他	198	108	90																																																																																																																													
無形固定資産	17	16	1																																																																																																																													
合計	3,695	2,167	1,528																																																																																																																													
1年内	494百万円																																																																																																																															
1年超	960百万円																																																																																																																															
合計	1,454百万円																																																																																																																															
支払リース料	642百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	664百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	48百万円																																																																																																																															
1年内	108百万円																																																																																																																															
1年超	605百万円																																																																																																																															
合計	714百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,693	2,632	939

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	608

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,654	2,520	865

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	604

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,655	2,699	1,044

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	608

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 売建米ドル	96	94	1
合計	96	94	1

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 金利関連

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社資格体系に基づく参与の資格にある者 33名	当社取締役 15名 当社資格体系に基づく参与の資格にある者 37名
ストック・オプション数	普通株式 425,000株	普通株式 150,000株
権利確定条件	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
付与日	平成11年8月31日	平成12年8月25日
権利行使期間	平成13年7月1日～平成18年6月30日	平成14年7月1日～平成19年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度	425,000	148,000
権利確定	-	-
権利行使	-	4,000
失効	425,000	-
未行使残	-	144,000

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	532	427
行使時平均株価 (円)	-	434

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	産業用資材 (百万円)	建装用資材 (百万円)	農業用資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	開発営業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,281	7,049	12,441	11,710	4,280	43,764	-	43,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,281	7,049	12,441	11,710	4,280	43,764	-	43,764
営業費用	8,372	6,703	12,276	11,219	4,407	42,978	-	42,978
営業利益又は営業損失 ()	91	346	165	491	126	786	-	786

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品および事業内容

- (1) 産業用資材 止水板、土木シート、水膨張性止水材、各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ
- (2) 建装用資材 内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業用資材 農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料
- (4) 包装用フィルム 包装用収縮フィルム、包装用紐・ロープ
- (5) 開発営業他 金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、「産業用資材」が1百万円、「建装用資材」が4百万円、「農業用資材」が15百万円、「包装用フィルム」が4百万円、「開発営業他」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	建装用資材 （百万円）	農業・土木用 資材 （百万円）	包装用 フィルム （百万円）	工業用品・ 開発・他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	7,293	14,355	12,860	8,326	42,835	-	42,835
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,293	14,355	12,860	8,326	42,835	-	42,835
営業費用	6,992	14,389	12,025	8,924	42,332	-	42,332
営業利益又は営業損失 （ ）	301	34	834	597	503	-	503

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品および事業内容

- (1) 建装用資材 内外装用化粧シート、表面材、木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (2) 農業・土木用資材 農業用ビニルフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料、止水板、土木シート、水膨張性止水材
- (3) 包装用フィルム 包装用収縮フィルム、オレフィン系包装用フィルム
- (4) 工業用品・開発・他 フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、自動車用シーリング材、防音材、各種工業用ゴム製品、金属酸化物超微粒子、光学フィルム、管工機材、物流事業

3 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用が「建装用資材」では8百万円、「農業・土木用資材」では1百万円、「包装用フィルム」では6百万円、「工業用品・開発・他」では9百万円増加し、営業損益がそれぞれ同額増減しました。その結果、連結合計の営業利益が26百万円減少しております。

4 追加情報

親会社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用が「建装用資材」では27百万円、「農業・土木用資材」では24百万円、「包装用フィルム」では18百万円、「工業用品・開発・他」では38百万円増加し、営業損益がそれぞれ同額増減しました。その結果、連結合計の営業利益が108百万円減少しております。

5 事業区分の変更

従来、事業区分については、「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「開発営業他」としておりましたが、平成19年4月1日付組織再編に伴い社内管理区分を見直した結果、当社企業集団の事業内容をよりの確に表示するため、当中間連結会計期間から、「産業用資材」を廃止し、同セグメントに含めておりました、土木産業用資材は「農業用資材」と併せ「農業・土木用資材」とし、その他の「工業用品」（フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ）は「開発営業他」と併せ「工業用品・開発・他」としました。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	建装用資材 （百万円）	農業・土木用 資材 （百万円）	包装用 フィルム （百万円）	工業用品・ 開発・他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	7,049	13,933	11,710	11,070	43,764	-	43,764
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,049	13,933	11,710	11,070	43,764	-	43,764
営業費用	6,703	13,842	11,219	11,214	42,978	-	42,978
営業利益又は営業損失 （ ）	346	91	491	143	786	-	786

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建装用資材 （百万円）	農業・土木用 資材 （百万円）	包装用 フィルム （百万円）	工業用品・ 開発・他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	14,429	29,962	22,209	23,087	89,688	-	89,688
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,429	29,962	22,209	23,087	89,688	-	89,688
営業費用	13,653	29,639	21,383	23,730	88,407	-	88,407
営業利益又は営業損失 （ ）	775	323	825	643	1,281	-	1,281

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	産業用資材 （百万円）	建装用資材 （百万円）	農業用資材 （百万円）	包装用 フィルム （百万円）	開発営業他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
（1）外部顧客に対する 売上高	17,042	14,429	26,806	22,209	9,200	89,688	-	89,688
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,042	14,429	26,806	22,209	9,200	89,688	-	89,688
営業費用	17,175	13,653	26,379	21,383	9,815	88,407	-	88,407
営業利益又は営業損失 （ ）	132	775	427	825	614	1,281	-	1,281

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品および事業内容

- （1）産業用資材 止水板、土木シート、水膨張性止水材、各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ
- （2）建装用資材 内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- （3）農業用資材 農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料
- （4）包装用フィルム 包装用収縮フィルム、包装用紐・ロープ
- （5）開発営業他 金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（3）重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業用資材」が11百万円、「開発営業他」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	2,616	2,557	1,584	6,758
連結売上高（百万円）				43,764
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	5.8	3.6	15.4

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	3,648	3,216	1,641	8,505
連結売上高（百万円）				42,835
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.5	7.5	3.9	19.9

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	5,601	5,265	2,935	13,802
連結売上高（百万円）				89,688
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	5.9	3.3	15.4

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 地域の区分は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、イタリア等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 615.39円	1株当たり純資産額 639.14円	1株当たり純資産額 633.21円
1株当たり中間純利益 5.94円	1株当たり中間純利益 8.16円	1株当たり当期純利益 22.52円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5.94円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22.51円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	24,634	25,668	25,358
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,456	23,318	23,106
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	2,177	2,349	2,252
普通株式の発行済株式数(千株)	37,182	37,182	37,182
普通株式の自己株式数(千株)	690	697	691
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	36,492	36,485	36,491

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	216	297	821
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	216	297	821
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,490	36,488	36,491
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	13	-	7
(うち自己株式譲渡方式による ストック・オプション)(千株)	(13)	(-)	(7)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(1) 当社は、平成19年4月1日付にて、チツソ㈱より、同社が保有する農業用フィルム事業に関わる取引先関係を含む「販売商権」ならびに農業用フィルムに関する特許、ノウハウ、商標等の「知的財産権」を譲り受ける契約を締結し、譲受しました。</p> <p>(2) 当社は、欧州において、建装用資材製品の更なる需要の拡大を見込めることから、イタリアに同製品の製造拠点となる、下記の海外子会社を当社全額出資にて、平成19年4月2日付にて設立登記しました。</p> <p>1. 商号 BONLEX EUROPE S.R.L.</p> <p>2. 所在地 イタリア トレビソ郡</p> <p>3. 設立時の資本金 300万ユーロ</p> <p>4. 主な事業内容 建装用プラスチックフィルムの製造および販売</p> <p>5. 株主構成 シーアイ化成㈱ 100%</p> <p>(3) 当社は、当社グループとして一層の経営資源の集中を行う観点から、当社全額出資の国内販売子会社である、西日本シーアイ販売㈱の保有株式全部を、平成19年4月1日付にて、渡辺パイプ㈱に譲渡いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		633		463		423	
2 受取手形	5	1,852		1,705		2,016	
3 売掛金		12,434		13,785		12,139	
4 たな卸資産		6,310		6,341		5,964	
5 繰延税金資産		559		706		479	
6 その他		1,834		2,341		1,854	
貸倒引当金		10		52		11	
流動資産合計		23,615	43.2	25,292	44.7	22,866	42.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2 3	7,334		7,165		7,255	
(2) 機械及び装置	2	5,146		5,043		5,293	
(3) 土地	3	5,208		5,208		5,208	
(4) その他	2	1,262		1,104		1,231	
有形固定資産合計		18,952		18,521		18,988	
2 無形固定資産		107		734		96	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,017		8,518		9,113	
(2) 賃貸用資産	1 3	1,554		1,500		1,528	
(3) その他		2,787		3,409		3,012	
投資評価損引当金		1,265		1,352		1,332	
貸倒引当金		73		28		46	
投資その他の資産 合計		12,020		12,047		12,275	
固定資産合計		31,080	56.8	31,303	55.3	31,360	57.8
資産合計		54,695	100.0	56,596	100.0	54,227	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	3,384		3,670		3,235	
2		7,561		8,917		7,049	
3	3	9,006		8,050		9,747	
4		103		98		75	
5		42		-		57	
6		570		560		554	
7		15		-		-	
8		227		396		379	
9	5	540		526		660	
10		2,786		3,205		2,313	
流動負債合計			24,238 44.3		25,425 44.9		24,073 44.4
固定負債							
1	3	11,092		12,741		11,101	
2		243		189		91	
3		164		107		140	
4		84		84		84	
5		488		240		469	
6		372		354		386	
固定負債合計			12,445 22.8		13,718 24.3		12,274 22.6
負債合計			36,684 67.1		39,143 69.2		36,348 67.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		5,500	10.0	5,500	9.7	5,500	10.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,979		3,979		3,979	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		3,979	7.3	3,979	7.0	3,979	7.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		457		457		457	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		11		-		-	
固定資産圧縮 積立金		530		526		528	
別途積立金		6,750		6,750		6,750	
繰越利益剰余金		500		3		323	
利益剰余金合計		8,249	15.1	7,736	13.7	8,059	14.9
4 自己株式		241	0.5	244	0.4	241	0.4
株主資本合計		17,487	31.9	16,972	30.0	17,296	31.9
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		524	1.0	479	0.8	582	1.1
2 繰延ヘッジ損益		1	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等合計		523	1.0	479	0.8	582	1.1
純資産合計		18,011	32.9	17,452	30.8	17,879	33.0
負債純資産合計		54,695	100.0	56,596	100.0	54,227	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			19,475	100.0		20,262	100.0		37,970	100.0
売上原価			14,983	76.9		15,858	78.3		29,544	77.8
売上総利益			4,491	23.1		4,403	21.7		8,426	22.2
販売費及び一般管理費			4,147	21.3		4,558	22.5		8,415	22.2
営業利益又は営業損失 ()			343	1.8		155	0.8		10	0.0
営業外収益	1		321	1.7		347	1.7		849	2.3
営業外費用	2		262	1.4		282	1.3		521	1.4
経常利益又は経常損失 ()			403	2.1		90	0.4		338	0.9
特別利益	3		45	0.2		7	0.0		56	0.1
特別損失	4		204	1.0		173	0.9		342	0.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中間 純損失()			244	1.3		257	1.3		52	0.1
法人税、住民税及び 事業税		15			15			16		
法人税等調整額		120	135	0.7	59	44	0.3	8	24	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			108	0.6		212	1.0		27	0.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高（百万円）	5,500	3,979	0	457	7,793	242	17,487
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）					109		109
中間純利益					108		108
自己株式の取得						1	1
自己株式の処分			0			2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	0	-	1	0	0
平成18年9月30日残高（百万円）	5,500	3,979	0	457	7,792	241	17,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	847	-	847	18,335
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				109
中間純利益				108
自己株式の取得				1
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	322	1	324	324
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	322	1	324	324
平成18年9月30日残高（百万円）	524	1	523	18,011

その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	45	536	6,750	461	7,793
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）				109	109
中間純利益				108	108
特別償却準備金の取崩（注）	22			22	-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		4		4	-
特別償却準備金の中間取崩	11			11	-
固定資産圧縮積立金の中間取崩		1		1	-
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	34	6	-	39	1
平成18年9月30日残高（百万円）	11	530	6,750	500	7,792

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,500	3,979	0	3,979	457	528	6,750	323	8,059	241	17,296
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の 取崩						1		1	-		-
剰余金の配当								109	109		109
中間純損失								212	212		212
自己株式の取得										2	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	-	-	1	-	320	322	2	324
平成19年9月30日残高 (百万円)	5,500	3,979	0	3,979	457	526	6,750	3	7,736	244	16,972

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	582	582	17,879
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
剰余金の配当			109
中間純損失			212
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	102	102	102
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	102	102	426
平成19年9月30日残高 (百万円)	479	479	17,452

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	5,500	3,979	0	3,979	457	45	536	6,750	461	8,250	242	17,487
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩（注）				-		22			22	-		-
特別償却準備金の取崩				-		22			22	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				-			4		4	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				-			3		3	-		-
剰余金の配当（注）				-					109	109		109
剰余金の配当				-					109	109		109
当期純利益				-					27	27		27
自己株式の取得				-						-	3	3
自己株式の処分			0	0						-	3	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				-						-		-
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	45	8	-	137	191	0	190
平成19年3月31日残高（百万円）	5,500	3,979	0	3,979	457	-	528	6,750	323	8,059	241	17,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	847	847	18,335
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（注）		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当（注）		-	109
剰余金の配当		-	109
当期純利益		-	27
自己株式の取得		-	3
自己株式の処分		-	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	265	265	265
事業年度中の変動額合計（百万円）	265	265	456
平成19年3月31日残高（百万円）	582	582	17,879

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は15年～41年であります。</p> <p>建物以外 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ20百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) 賃貸用資産</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失が65百万円、経常損失及び税引前中間純損失が68百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数はのれん5年および自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸用資産 建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は建物2年～36年、構築物7年～60年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸用資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価損引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、投資額等に対する必要額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度においては、事業損失引当金として「固定負債」に計上しておりましたが、当中間会計期間から投資額等に対する引当額を明瞭に表示するために、「投資その他の資産」の控除項目に投資評価損引当金として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 特約代理店に対し農薬用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価損引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価損引当金 同左</p> <p>(追加情報) 前事業年度においては、事業損失引当金として「固定負債」に計上しておりましたが、当事業年度から投資額等に対する引当額を明瞭に表示するために、「投資その他の資産」の控除項目に投資評価損引当金として計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって執行役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度適用期間中から在任している執行役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している執行役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって執行役員退職慰労金制度を廃止いたしました。制度適用期間中から在任している執行役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段 - 為替予約取引 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債権債務</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段 - 金利スワップ取引 ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,012百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,879百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 32,589百万円</p> <p>賃貸用資産 1,591百万円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 33,880百万円</p> <p>賃貸用資産 1,644百万円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 32,891百万円</p> <p>賃貸用資産 1,616百万円</p>
<p>2 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <p>建物 21百万円</p> <p>機械及び装置 93百万円</p> <p>その他有形固定資産 0百万円</p> <p>計 115百万円</p>	<p>2 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <p>建物 19百万円</p> <p>機械及び装置 70百万円</p> <p>その他有形固定資産 0百万円</p> <p>計 90百万円</p>	<p>2 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <p>建物 20百万円</p> <p>機械及び装置 80百万円</p> <p>その他有形固定資産 0百万円</p> <p>計 101百万円</p>
<p>3 担保に供している資産</p> <p>建物 3,616百万円</p> <p>土地 2,669百万円</p> <p>賃貸用資産 895百万円</p> <p>計 7,181百万円</p>	<p>3 担保に供している資産</p> <p>建物 3,458百万円</p> <p>土地 2,669百万円</p> <p>賃貸用資産 867百万円</p> <p>計 6,996百万円</p>	<p>3 担保に供している資産</p> <p>建物 3,528百万円</p> <p>土地 2,669百万円</p> <p>賃貸用資産 882百万円</p> <p>計 7,081百万円</p>
<p>同上に対する債務の額</p> <p>短期借入金 462百万円</p> <p>長期借入金 1,094百万円</p> <p>計 1,556百万円</p>	<p>同上に対する債務の額</p> <p>短期借入金 462百万円</p> <p>長期借入金 632百万円</p> <p>計 1,094百万円</p>	<p>同上に対する債務の額</p> <p>短期借入金 462百万円</p> <p>長期借入金 863百万円</p> <p>計 1,325百万円</p>
<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ボンバック 870百万円</p> <p>西日本シーアイ販売(株) 650百万円</p> <p>シーアイマテックス(株) 546百万円</p> <p>タフニック(株) 1,500百万円</p> <p>Bonset America Corporation 330百万円</p> <p>上海希愛化成精密馬達有限公司 200百万円</p> <p>上海桑普拉斯塑料有限公司 104百万円</p> <p>計 4,201百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ボンバック 795百万円</p> <p>シーアイマテックス(株) 50百万円</p> <p>タフニック(株) 1,310百万円</p> <p>Bonset America Corporation 184百万円</p> <p>上海希愛化成精密馬達有限公司 185百万円</p> <p>上海桑普拉斯塑料有限公司 104百万円</p> <p>計 2,628百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証</p> <p>(株)ボンバック 772百万円</p> <p>西日本シーアイ販売(株) 600百万円</p> <p>シーアイマテックス(株) 510百万円</p> <p>タフニック(株) 1,760百万円</p> <p>Bonset America Corporation 259百万円</p> <p>上海希愛化成精密馬達有限公司 185百万円</p> <p>上海桑普拉斯塑料有限公司 104百万円</p> <p>計 4,191百万円</p>
<p>リース料の支払保証</p> <p>Bonset America Corporation 805百万円</p> <p>上記のうち、161百万円は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>仕入債務の保証</p> <p>シーアイケー秩父(株) 108百万円</p>	<p>リース料の支払保証</p> <p>Bonset America Corporation 715百万円</p> <p>上記のうち、143百万円は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>仕入債務の保証</p> <p>シーアイケー秩父(株) 90百万円</p>	<p>リース料の支払保証</p> <p>Bonset America Corporation 737百万円</p> <p>上記のうち、147百万円は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>仕入債務の保証</p> <p>シーアイケー秩父(株) 155百万円</p> <p>その他 16百万円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれます。</p> <table data-bbox="183 342 518 432"> <tr> <td>受取手形</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>	受取手形	223百万円	支払手形	450百万円	設備関係支払手形	67百万円	<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれます。</p> <table data-bbox="619 342 954 432"> <tr> <td>受取手形</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	受取手形	179百万円	支払手形	476百万円	設備関係支払手形	81百万円	<p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1054 342 1390 432"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円	支払手形	541百万円	設備関係支払手形	66百万円
受取手形	223百万円																			
支払手形	450百万円																			
設備関係支払手形	67百万円																			
受取手形	179百万円																			
支払手形	476百万円																			
設備関係支払手形	81百万円																			
受取手形	5百万円																			
支払手形	541百万円																			
設備関係支払手形	66百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 10百万円	受取利息 13百万円	受取利息 23百万円
受取配当金 164百万円	受取配当金 164百万円	受取配当金 517百万円
技術援助料 43百万円	技術援助料 49百万円	技術援助料 91百万円
賃貸収入 51百万円	賃貸収入 49百万円	賃貸収入 102百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 133百万円	支払利息 153百万円	支払利息 266百万円
売上割引 14百万円	売上割引 12百万円	売上割引 30百万円
為替差損 9百万円	賃貸原価 41百万円	賃貸原価 77百万円
賃貸原価 39百万円		
3	3	3 特別利益の主要項目
		関係会社株式売却益 10百万円
		退職給付制度移行益 20百万円
		償却債権取立益 21百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
投資評価損引当金 繰入額 175百万円	投資評価損引当金 繰入額 109百万円	固定資産除却損 69百万円
		固定資産売却損 12百万円
		ゴルフ会員権評価損 16百万円
		投資評価損引当金 繰入額 242百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 925百万円	有形固定資産 1,042百万円	有形固定資産 1,952百万円
無形固定資産 17百万円	無形固定資産 85百万円	無形固定資産 33百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	622	4	6	620

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株の主な内訳はストック・オプションの行使によるものです。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	620	6	-	626

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は単元未満株式の買取によるものです。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	622	6	8	620

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株の主な内訳はストック・オプションの行使によるものです。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>117</td> <td>25</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,013</td> <td>1,561</td> <td>1,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119</td> <td>58</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,263</td> <td>1,656</td> <td>1,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,512百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	117	25	91	機械及び装置	3,013	1,561	1,452	その他	119	58	60	無形固定資産	13	11	1	合計	3,263	1,656	1,606	1年内	496百万円	1年超	1,015百万円	合計	1,512百万円	支払リース料	269百万円	減価償却費相当額	281百万円	支払利息相当額	19百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>117</td> <td>48</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,740</td> <td>1,517</td> <td>1,222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122</td> <td>70</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,980</td> <td>1,636</td> <td>1,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,224百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	117	48	68	機械及び装置	2,740	1,517	1,222	その他	122	70	52	合計	2,980	1,636	1,343	1年内	460百万円	1年超	764百万円	合計	1,224百万円	支払リース料	250百万円	減価償却費相当額	278百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>117</td> <td>37</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,972</td> <td>1,769</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>115</td> <td>65</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,219</td> <td>1,886</td> <td>1,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>818百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,253百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	117	37	80	機械及び装置	2,972	1,769	1,202	その他	115	65	49	無形固定資産	13	13	0	合計	3,219	1,886	1,333	1年内	434百万円	1年超	818百万円	合計	1,253百万円	支払リース料	538百万円	減価償却費相当額	566百万円	支払利息相当額	38百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
建物	117	25	91																																																																																																							
機械及び装置	3,013	1,561	1,452																																																																																																							
その他	119	58	60																																																																																																							
無形固定資産	13	11	1																																																																																																							
合計	3,263	1,656	1,606																																																																																																							
1年内	496百万円																																																																																																									
1年超	1,015百万円																																																																																																									
合計	1,512百万円																																																																																																									
支払リース料	269百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	281百万円																																																																																																									
支払利息相当額	19百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
建物	117	48	68																																																																																																							
機械及び装置	2,740	1,517	1,222																																																																																																							
その他	122	70	52																																																																																																							
合計	2,980	1,636	1,343																																																																																																							
1年内	460百万円																																																																																																									
1年超	764百万円																																																																																																									
合計	1,224百万円																																																																																																									
支払リース料	250百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	278百万円																																																																																																									
支払利息相当額	16百万円																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
建物	117	37	80																																																																																																							
機械及び装置	2,972	1,769	1,202																																																																																																							
その他	115	65	49																																																																																																							
無形固定資産	13	13	0																																																																																																							
合計	3,219	1,886	1,333																																																																																																							
1年内	434百万円																																																																																																									
1年超	818百万円																																																																																																									
合計	1,253百万円																																																																																																									
支払リース料	538百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	566百万円																																																																																																									
支払利息相当額	38百万円																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 492.61円	1株当たり純資産額 477.42円	1株当たり純資産額 489.01円
1株当たり中間純利益 2.97円	1株当たり中間純損失 5.81円	1株当たり当期純利益 0.76円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2.97円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.76円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	18,011	17,452	17,879
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,011	17,452	17,879
普通株式の発行済株式数(千株)	37,182	37,182	37,182
普通株式の自己株式数(千株)	620	626	620
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	36,562	36,555	36,561

2 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	108	212	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失() (百万円)	108	212	27
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,560	36,558	36,561
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	13	-	7
(うち自己株式譲渡方式によるストック・オプション)(千株)	(13)	(-)	(7)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
		<p>(1) 当社は、平成19年4月1日付にて、チッソ(株)より、同社が保有する農業用フィルム事業に関わる取引先関係を含む「販売商権」ならびに農業用フィルムに関する特許、ノウハウ、商標等の「知的財産権」を譲り受ける契約を締結し、譲受しました。</p> <p>(2) 当社は、欧州において、建装用資材製品の更なる需要の拡大を見込めることから、イタリアに同製品の製造拠点となる、下記の海外子会社を当社全額出資にて、平成19年4月2日付にて設立登記しました。</p> <p>1. 商号 BONLEX EUROPE S.R.L.</p> <p>2. 所在地 イタリア トレビソ郡</p> <p>3. 設立時の資本金 300万ユーロ</p> <p>4. 主な事業内容 建装用プラスチックフィルムの製造および販売</p> <p>5. 株主構成 シーアイ化成(株) 100%</p> <p>(3) 当社は、当社グループとして一層の経営資源の集中を行う観点から、当社全額出資の国内販売子会社である、西日本シーアイ販売(株)の保有株式全部を、平成19年4月1日付にて、渡辺パイプ(株)に譲渡いたしました。</p>

(2) 【その他】

第47期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月15日開催の取締役会において、平成19年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	109百万円
1株当たりの中間配当金	3円 00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|---------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 | 自 | 平成18年4月1日 | 平成19年6月29日 |
| | (第46期) | 至 | 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の訂正
報告書 | 中間会計期間 | 自 | 平成18年4月1日 | 平成19年7月2日 |
| | (第46期中) | 至 | 平成18年9月30日 | 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度 | 自 | 平成18年4月1日 | 平成19年10月9日 |
| | (第46期) | 至 | 平成19年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成18年12月15日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

平成19年12月13日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中康宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表の（セグメント情報）の事業の種類別セグメント情報の（注）事業区分の変更に記載のとおり、会社は、事業の種類別セグメントを従来「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「開発営業他」に分類していたが、当中間連結会計期間より「建装用資材」、「農業・土木用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品・開発・他」に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木良夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中康宏 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。